

オンサイトのご案内

— 公的統計マイクロデータの利用について —



あなたの研究に公的統計のマイクロデータを使って みませんか？

オンサイト施設なら…

国の行政機関で実施した統計調査の調査票情報（集計する前の個票形式のデータ）が利用可能

利用申出を行った調査票情報の全ての調査項目が利用可能

様々な角度からの集計や分析が可能

こんなお悩みはありませんか？

時系列や市町村別など様々な角度からデータの分析を行いたい。
政府統計データであれば、様々な分野の大規模データがあります。

政府統計データは知っているが、具体的にどのようなデータが存在するのかわからない。
政府統計の総合窓口e-Stat なら、各府省が実施する調査の統計データの検索や集計表をダウンロードすることができます。

実際にデータを探してみたけれど、もっと細かく年齢や地域を見たい。
マイクロデータ（調査票情報）の利用がおすすめです。マイクロデータとは、調査対象の秘密の保護を図った上で、集計を行う前の個票形式で提供するデータです。

どのような利用要件があるのか。

調査票情報のオンサイト利用の目的は、統計の作成又は統計的研究に限られます。

例えば、大学等に所属する教員が行う研究、大学等、公益社団法人又は公益財団法人（公益目的事業に限る）が行う研究など、学術研究又は高等教育の発展に資する利用が可能です。（有償）

上記以外にも、例えば、行政機関からの委託研究や行政機関との共同研究、行政機関からの公募による補助を受けて行う研究など、行政機関が行う統計の作成等と同様の公益性を有する利用も可能です。

利用料金はどのくらいかかるのか。

オンサイトでの調査票情報の利用に係る手続の際に、所定の手数料が必要となる場合があります。事務の内容や作業にかかる時間によって手数料が決まります。

◇作業手数料がかかる場合の例

持込データ等なし、全国・都道府県別結果表（48表、秘匿なし）の分析結果を作成・提供を希望する場合

事務	事務時間	補足
申出処理事務	(一律)10分	申出やアカウント情報の通知、記載事項変更時などの基本事務
調査票情報処理事務	0分 ※申出内容により事務時間が発生する場合があります。	持込データ等 なし 分析ソフトウェアのインストール等 なし
審査事務	480分	1表当たり 10分×48表
合計	490分 [39,600円] (9時間分)	統計法施行令第12条に基づき、1時間までごとに4,400円（1時間未満は1時間として算出）

仮想 PC の画面のみを転送
データ漏洩の心配がありません

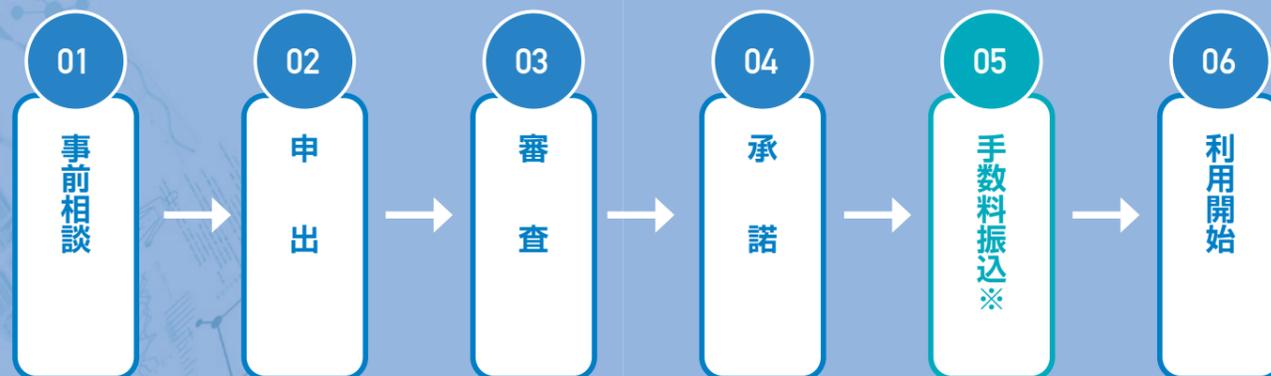


PC 端末はオンサイト施設側で用意
手ぶらで利用可能

データや分析ツールの持ち込みが可能
※事前に持ち込み手続が必要です

まずは調査票情報の利用相談を！

オンサイトの利用を希望される方は、以下の手続に沿って申出を進めていただきます。



※手数料が必要となる場合は、振込確認後に利用開始となります。

オンサイトなら探索的な研究が可能！

マイクロデータの利用には、オンサイト施設の利用がおすすめです。オンサイトとは、情報セキュリティが確保された環境で、調査票情報の利用許可を受けた研究者が、独自の集計・分析を行うことができる専用室です。

利用申出を行った調査票情報全ての調査項目が提供されるため、研究者の方々は、より自由に高度な分析を行うことができます。

実際にデータを見ながら分析を進めることで、様々な角度から集計や分析を行うことができ、新たな発見や気づきを得ることができます。

◆詳細は、マイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)をご確認ください。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site>

◆利用相談についてはお気軽にお問い合わせください。

問い合わせフォーム

(<https://www.e-stat.go.jp/microdata/contact>)



オンサイトでは、様々な分野の多くの公的統計マイクロデータが利用できます

オンサイトでは、総務省統計局が実施する国勢調査、厚生労働省が実施する賃金構造基本統計調査、21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)など、各府省が実施する統計調査のマイクロデータを利用することができます。

オンサイトで利用できる公的統計の例

<p>企業・家計・経済</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎経済センサス-基礎調査 ◎経済センサス-活動調査 ◎経済構造実態調査 ◎家計調査 	<p>教育・文化・スポーツ・生活</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎社会生活基本調査 ◎学校基本調査 ◎21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児) 	<p>労働・賃金</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎賃金構造基本統計調査 ◎労働力調査 ◎就業構造基本調査 ◎民間給与実態統計調査 	<p>情報通信・科学技術</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎通信利用動向調査 ◎科学技術研究調査 ◎情報通信業基本調査 ◎知的財産活動調査
<p>司法・安全・環境</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎家庭部門のCO₂排出実態統計調査 ◎産業廃棄物排出・処理状況調査 ◎水質汚濁物質排出量総合調査 	<p>人口・世帯</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎国勢調査 ◎人口動態調査 ◎国民生活基礎調査 ◎21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 	<p>農林水産業</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎農業経営統計調査 ◎農林業センサス ◎漁業センサス ◎牛乳乳製品統計調査 	<p>商業・サービス業</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎商業動態統計調査 ◎サービス産業動向調査 ◎石油製品需給動態統計調査
<p>運輸・観光</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎自動車輸送統計調査 ◎鉄道輸送統計調査 ◎航空輸送統計調査 ◎訪日外国人消費動向調査 	<p>社会保障・衛生</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎医療施設調査 ◎患者調査 ◎社会福祉施設等調査 ◎国民健康・栄養調査 	<p>鉱工業</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎工業統計調査 ◎経済産業省生産動態統計調査 ◎業事工業生産動態統計調査 ◎医薬品・医療機器産業実態調査 	<p>住宅・土地・建設</p>  <ul style="list-style-type: none"> ◎住宅・土地統計調査 ◎工場立地動向調査 ◎建築着工統計調査 ◎法人土地・建物基本調査

このほかにも、様々な統計調査のマイクロデータが利用できます。

調査項目は多岐にわたり、様々な角度から情報を得ることができます

<社会生活基本調査の項目例>



実際にマイクロデータを活用した研究事例は、6ページから紹介しています。

利用可能な統計調査の一覧は、マイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)をご確認ください。
URL : <https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site#chosa>

あなたの研究にも活用できるものがきっとある！

マイクロデータを探索的に扱うことができるのはオンサイト施設だけ！

オンサイト施設は、全国約20か所に設置しています。
オンサイト施設の予約・利用に係る費用は、各施設へお問い合わせください。

<オンサイト利用可能な施設一覧>

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use/on-site-facilities>

全国のオンサイト施設が使えます！

国立大学法人新潟大学
国立大学法人金沢大学
国立大学法人滋賀大学
国立大学法人京都大学
国立大学法人神戸大学
国立大学法人岡山大学
国立大学法人広島大学
国立大学法人九州大学
学校法人長崎総合科学大学
国立大学法人東北大学
国立大学法人群馬大学
学校法人立正大学学園立正大学
国立大学法人筑波大学
独立行政法人統計センター
国立大学法人東京大学
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立大学法人一橋大学
学校法人田村学園多摩大学
慶應義塾大学
国立大学法人信州大学
国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学
統計データ活用センター
国立大学法人香川大学

(令和7年4月時点)

オンサイト開設の御希望があれば、気軽に御相談ください。
問い合わせ先: 統計データ活用センター窓口(data-rikatsuyou@nstac.go.jp)

ぜひオンサイト利用でしか得られない
創造的な発見・成果を探索してください！

オンサイト利用による研究事例をご紹介します！

オンサイトでは、様々な分野の研究者が、公的統計の調査票情報を活用して、創造的な成果を挙げています。ここでは、その一例をご紹介します。

<p>事例 1</p>	<p>文化活動全体の市場規模の把握を実現 名城大学 教授 勝浦 正樹 氏</p> <p>活用した公的統計 社会生活基本調査</p> <p>■研究概要・成果 令和4年度から令和5年度にかけて文化統計の体系化に関する研究を実施し、文化活動の参加状況を多面的に分析し、文化の市場規模の推計や文化政策の評価に役立つ指標を構築しました。</p>	
<p>事例 2</p>	<p>都道府県別の家庭部門からの温室効果ガスの排出量の推計 八戸工業高等専門学校 准教授 重 浩一郎 氏</p> <p>活用した公的統計 家庭部門のCO₂排出実態統計調査、住宅・土地統計調査</p> <p>■研究概要・成果 世帯数、世帯規模、建て方、高齢者の有無などの地域事情を考慮して、都道府県別の家庭部門からの温室効果ガス排出量を推計しました。公的統計マイクロデータを活用することで、より実態に基づいた排出量の推計が可能となりました。</p>	
<p>事例 3</p>	<p>地理空間情報とマイクロデータを組み合わせた地域分析 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員 (DC1) (令和5年3月時点) 柴辻 優樹 氏</p> <p>活用した公的統計 国勢調査</p> <p>■研究概要・成果 東日本大震災後の母子世帯の移動傾向を個票データで分析し、経済的困難が移動に与える影響を分析しました。被災地の母子世帯は、被災地でない母子世帯と比較して、移動が少ない可能性が示唆されました。</p>	
<p>事例 4</p>	<p>外国人労働者の受入れによる賃金への影響の分析 南山大学 教授 神野 真敏 氏</p> <p>活用した公的統計 賃金構造基本統計調査</p> <p>■研究概要・成果 オンサイト施設でマイクロデータを活用することで、公的統計の公表されている集計表では分析できない視点から、外国人労働者の受入れによる賃金への影響を分析しました。</p>	
<p>事例 5</p>	<p>学習行動と都市規模との関係に関する実証研究 一橋大学経済研究所 准教授 山岸 敦氏</p> <p>活用した公的統計 社会生活基本調査</p> <p>■研究概要・成果 学習に関するデータを市町村別に集計し、学習頻度、学習目的、学習科目などの多様な観点から都市と学習の実証分析することで、都市経済学や空間経済学の発展に貢献する重要な知見が得られました。</p>	

事例 1

文化活動全体の市場規模の把握を実現

名城大学 教授 勝浦 正樹 氏



活用した公的統計

社会生活基本調査

文化統計の作成を目的にオンサイト施設を利用

文化庁からの委託研究として、令和4年度から令和5年度にかけて「文化統計の体系化に関する調査・研究」を実施しました。この研究は、日本の文化統計を体系的に収集し、多面的に分析することを目的としています。公表されているデータでは、個別の文化的活動への参加人数を把握することができますが、市場規模を分析するためには、何らかの文化的活動に参加する人口の合計（文化人口）を把握することが必要でした。

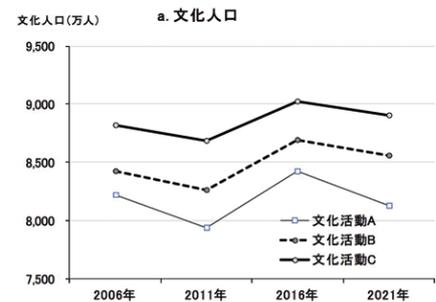
そこで、オンサイト利用により社会生活基本調査のミクロデータを用いて新たな文化統計を作成し、いずれかの文化的活動への参加状況を明らかにすることを目指しました。

文化の市場規模の定量化を実現

オンサイト利用を通して、文化の市場規模を表す文化人口を推計することができました。また、文化政策を評価する指標として、文化人口が有用であることを示しました。

さらに、2021年の社会生活基本調査のミクロデータを活用することで、新型コロナウイルス感染症による影響を分析することができました。年齢や性別等の属性別に見ると、特に高齢者や女性が大きな影響を受けていることが分かりました。

■文化活動に参加する人口の推移



文化活動への参加状況の推移について、公的統計に基づいて集計を実施

オンサイト利用による新発見や洞察の獲得に期待

オンサイト利用により、公的統計のミクロデータを活用した精度の高い統計的分析が可能となります。データの構造をチェックしつつ、符号表や公表結果などと突き合わせながら試行錯誤して集計することが大変でした。オンサイト利用は敷居が高いというイメージがあるかもしれませんが、慣れてくるとスムーズに分析を行うことができますので、一度利用してみることをお勧めします。特に、公表されている集計データでは把握できない、複数の文化活動に参加している人口や、属性別の分析が行えることが大きな利点でした。今後もオンサイト施設を活用し、様々な集計を試みることで、新たな発見や洞察を得ることが期待されます。

【活用事例】文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業「文化統計の体系化に関する調査・研究」報告書
(令和4年度・令和5年度)

【研究キーワード】文化統計、市場規模、政策評価

事例 2

都道府県別の家庭部門からの温室効果ガスの排出量の推計

八戸工業高等専門学校 准教授 重 浩一郎 氏



活用した公的統計

家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査、住宅・土地統計調査

オンサイト利用による実践的なデータ分析の背景

世帯数、世帯規模、建て方、高齢者の有無などの地域事情を反映させた都道府県別の家庭部門の温室効果ガス排出量を推計するために、マイクロデータを活用しました。

公表されているデータでは、これらの地域事情に関する調査項目をクロス集計することが難しく、また、「家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査」は調査実施後問もない統計であったため、探索的な研究に活かせるのではないかと考え、オンサイト施設を利用することにしました。

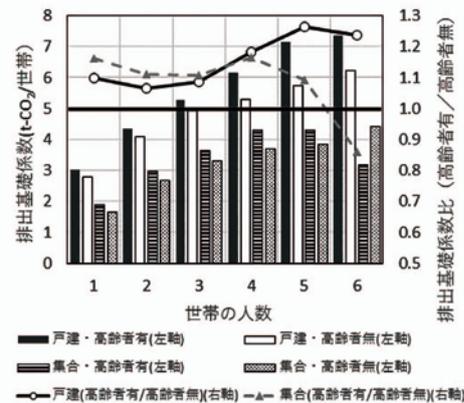
オンサイト利用を通して得られた成果

オンサイト利用により、世帯規模別、建て方別、高齢者世帯員の有無別の世帯数に関する統計表とその世帯における CO₂ 排出量に関する 新たな統計表を作成することができました。

先行研究では、世帯内に高齢者がいるかどうか十分に反映されていませんでした。本研究では、この統計表を用いることにより、高齢者の存在が CO₂ 排出量に与える影響を具体的に評価することで、より実態に基づいた排出量の推計が可能となりました。

また、公的統計のみを用いた推計手法を開発したことで、地方自治体自ら実施する施策の効果を予測・検証・活用する際に、比較的低コストで実施できるようになりました。この方法を活用することにより、自治体が策定する計画の実効性向上にも寄与することが期待されます。

■世帯規模別、建て方別、高齢者の有無別排出基礎係数と排出基礎係数の比(高齢者有/高齢者無)



戸建の場合は、世帯の人数が多いほど高齢者の有無による基礎排出係数の差が大きい

オンサイト利用による研究の可能性の拡大

実際にマイクロデータを使って集計を行うことで、自分の分析に必要なデータを探りながら進めることができ、研究に必要な情報を整理することができました。加えて、実際のデータに基づいた分析結果の考察が可能となりました。

マイクロデータを元来の統計作成の目的外で研究に活用することで、調査の価値がさらに高まるものと認識しています。まずはオンサイト施設で必要なデータ・集計等を探索的に研究してみるのが良いと思います。

【活用事例】重 浩一郎・西村 修 (2020)「公的統計マイクロデータを活用した都道府県別家庭からの温室効果ガス排出量推計」土木学会論文集 G (環境)

【研究キーワード】公的統計マイクロデータ、家庭部門、高齢化社会、温室効果ガス排出量

事例 3

地理空間情報とマイクロデータを 組み合わせた地域分析

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員 (DC1)
(令和5年3月時点)

柴辻 優樹 氏



活用した公的統計

国勢調査

母子世帯の地域間移動の詳細分析にオンサイト施設を利用

本研究は、日本において特に経済的困難に陥りやすい母子世帯の空間的な偏在と移動に着目し、東日本大震災後の移動傾向を分析したものです。当時は公開されている地方自治体レベルの集計された統計データを使い、地理空間的な偏在を可視化・分析していました。しかし私の周囲では、因果関係を明らかにする研究が主流だったため、集計データだけでは把握できない移動の実態を見たいと考えていました。そして、個票データの利用方法を調べる中で、オンサイトの存在を知りました。

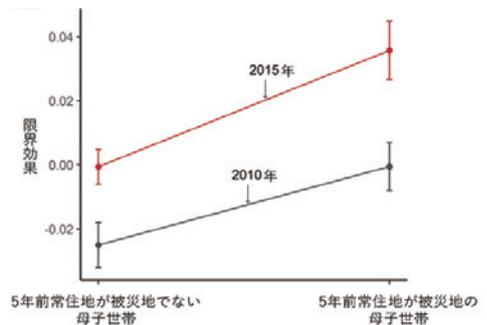
オンサイトでは、国勢調査の個票データを使って、ロジスティック回帰分析を行いました。国勢調査では、市区町村単位で世帯の属性(母子世帯)と地域(調査時点の居住地及び5年前の居住地)が紐づいたデータを取得できます。さらに、全数調査(悉皆調査)であるため、世帯全体に占める割合が低い母子世帯のデータでも、一定程度のボリュームで確保でき、分析に十分活用できると考えました。

震災前後の母子世帯の移動傾向を可視化

オンサイトで利用した個票データを用いて平均限界効果を推定した結果、母子世帯は、他の世帯と比較して、震災前後に移動する傾向が低い可能性が示されました。

また、2010年と2015年のデータを使用することで、クロスセクションでの比較にはなりますが、2時点を比較することができました。居住地別に母子世帯の限界効果の差をみると、2015年では、母子世帯の5年前の居住地が被災地であった場合、被災地でない場合よりも、移動しない確率が高いという結果を得ました。

■居住地別に見た母子世帯の限界効果の差



2015年の結果では、被災地に居住していた母子世帯は移動しない確率が3.6%高い

オンサイト利用で広がる探索的な研究の可能性

個票データを直接扱うことで、公表された集計データからは可視化できない詳細な属性や移動の状況を把握し、様々な探索ができたことが、大きなメリットでした。調査票の項目は事前に確認していましたが、実際に個票データを見ると、利用できる調査項目の種類が想定以上に多く、幅広く使えることがわかりました。そのため、個票データを自由に探索できたことには、大いに意味がありました。

また、私が当時利用したオンサイト施設は、分析を行うための外付けモニター、ロッカーや休憩スペースが用意されており、良い環境で研究することができました。*

*設備は施設により異なるため、詳細は各施設に御確認ください。

【活用事例】2021年日本地理学会春季学術大会 掲載時期：令和3年3月

第35回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会 掲載時期：令和3年11月

【研究キーワード】母子世帯、人口移動、東日本大震災、日本

事例 4

外国人労働者の受入れによる賃金への影響の分析

南山大学 教授 神野 真敏 氏



活用した公的統計

賃金構造基本統計調査

外国人労働者の賃金状況を探る新たなデータ活用

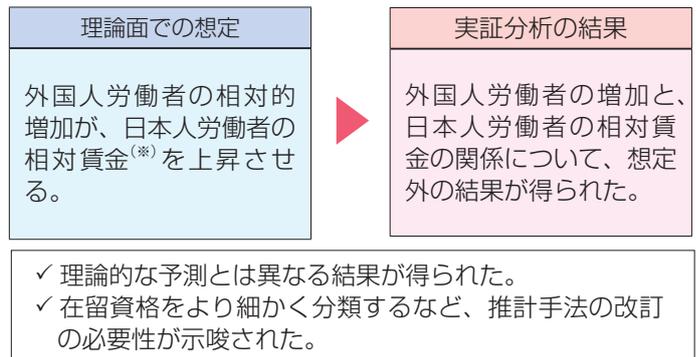
国際移住の影響は 21 世紀においてますます大きくなっています。このような背景の元、海外では、外国人労働者の受入れが受入国側の賃金に与える影響に関する分析が行われてきました。日本では、これまで同様の分析に必要な公的統計がありませんでしたが、2019 年の賃金構造基本統計調査に初めて外国人労働者の在留資格に関する調査項目が追加され、賃金や学歴、産業等の企業ベースが把握できるようになりました。これを利用すれば、より精緻な研究ができると考え調べたところ、オンサイトなら、自分の研究にも活用できることを知りました。

マイクロデータ利用で明らかになる在留資格と賃金の関係

オンサイト利用により、在留資格と賃金に関する詳細な情報を把握することができるようになりました。外国人労働者の不完全代替性を考慮した生産関数を設定し、2019 年から 2021 年までの賃金構造基本統計調査のマイクロデータを用いて推計を行ったところ、理論的な予測とは異なる推計結果を得ることとなりました。

また、研究成果を公表することで、他の研究者から、今回の新たな推計手法の改善点へのアドバイスが得られました。

■分析で得られた、外国人労働者の受け入れによる日本人労働者への影響に関する知見



※相対賃金：外国人労働者の賃金に対する日本人労働者の賃金の比率

オンサイト利用で広がる研究の可能性

オンサイトでは、実際のデータを目の前にしながら具体的な分析を行うことができるため、これまで気づけなかった視点や切り口を見つけることができ、研究の幅が広がります。オンサイト施設は、利用時間の制約等のデメリットもありますが、申請した調査の調査項目全てを比較的自由に見られることが大きなメリットです。実際、オンサイトを利用する前に、賃金構造基本統計調査の調査票（調査事項）を確認していましたが、データを目の前にすると、あらかじめ想像していたものとは違う、新たなアイデアが浮かび、当初は想定していなかった分析、集計を行うことができました。また、オンサイトは自主研究にも利用できる^{*}ため、ふと思い立った時に申請ができることもメリットで、調査情報を利用する敷居が下がったと感じました。

※統計法第 33 条の 2 第 1 項の規定に基づき、学術研究の発展に資する統計の作成等に利用可能

【活用事例】 Jinno, Masatoshi (2024) "Estimation of the imperfect substitutability between foreign workers and native residents in Japan.", MPRA Paper No.120317

【研究キーワード】 外国人労働者、不完全代替性、労働生産性

事例 5

学習行動と都市規模との関係に関する 実証研究

一橋大学経済研究所 准教授 山岸 敦 氏



活用した公的統計

社会生活基本調査

オンサイト利用に着目した背景

都市経済学・空間経済学における最重要テーマの一つが都市の魅力の源泉は何かというもので、その要素の一つに「学習 (Learning)」があります。これまで公表されているデータは、入手可能な情報が限られており、賃金データなどを用いて都市と学習の関係を間接的に分析していました。

政府統計データで、分析に使えるデータがないか、定期的に各統計調査の調査票を確認^{*}していたところ、社会生活基本調査において学習の頻度や目的などのデータが詳細に調査されていることを発見しました。これは、国際的にも非常に貴重なデータであり、これまで注目されていなかったものです。

オンサイトを利用すれば、マイクロデータを用いて、各労働者の属性と性別、年齢別などの様々な項目を組み合わせるといった自由な分析が行えるため、実際に使ってみたら都市と学習の関係に関する研究に生きるのではないかと考えました。

※政府統計の総合窓口 e-Stat やマイクロデータ利用ポータルサイト (miripo) を活用

オンサイト利用を通して得られた成果

オンサイト利用により、集計データでは見られない、人口密度ごとや男女、年齢層の属性別の詳細なデータを見ることができ、都市と学習の関係を多角的に把握できるようになりました。

分析の結果、都市では人々がより人的資本投資を行っている可能性が示唆されました。また、都市では新たな仕事に就くために学習する割合が高いという結果が得られました。

■様々な項目を組み合わせるなど、自由な集計・分析が出来る



試行錯誤により、当初想定していなかった発見の可能性もある

オンサイト利用による探索的な研究のススメ

オンサイト利用では、様々な角度の切り口から独自にコードを記述し、分析することが可能なため、当初は想定していなかったような探索的な研究が可能です。データを見ている中で、時間利用に関する項目にも学習の変数があることに気づき、分析においてどこに力点を置くべきかについても、データを見ることで認識することができました。そういった観点から、磁気媒体より自由度が高く、また、セキュリティが確保された環境で分析を行うことができる点も、オンサイト施設ならではの魅力だと感じました。

【活用事例】応用地域学会 2022 年度大会 Off-the-Job Learning in Cities

【研究キーワード】職場外学習、集積の経済、比較優位、人的資本

マイクロデータ利用ポータルサイト「miripo」のご案内

公的統計の調査票情報をはじめとするマイクロデータ利用方法の詳細、
その他のマイクロデータ活用事例は、
マイクロデータ利用ポータルサイト(miripo)をご覧ください！



調査票情報のオンサイト利用を含む、公的統計マイクロデータ利用の情報を集約したサイトとして、「マイクロデータ利用ポータルサイト (miripo)」を開設しています。

miripo には

- ・ オンサイト利用に必要な手続、各種申請書類
- ・ オンサイトで利用可能なデータ一覧
- ・ 利用実績

などの情報を掲載しています。

オンサイト利用の詳細な手続を確認・相談したい場合は、下記 URL をご覧ください。

<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>



※相談の対応は、統計データ利活用センター又は統計センター統計情報提供課で行います。



統計データ利活用センター

〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3-17 南海和歌山市駅ビル5階
<TEL> 073-425-0205(代表) <E-mail> data-rikatsuyou@nstac.go.jp
<ホームページ> <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/index.html>

